

2015年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年5月12日
東

上場会社名 コカ・コーライーストジャパン株式会社 上場取引所
 コード番号 2580 URL <http://www.ccej.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理 (氏名) 青山 朝子 (TEL) 03-5575-3859
 統括部長 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2015年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2015年12月期第1四半期の連結業績 (2015年1月1日～2015年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年12月期第1四半期	110,220	△1.5	△1,939	—	△1,926	—	△1,543	—
2014年12月期第1四半期	111,915	181.3	△5,584	—	△5,520	—	△5,075	—

(注) 包括利益 2015年12月期第1四半期 3,165百万円(—%) 2014年12月期第1四半期 △5,281百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2015年12月期第1四半期	△12.75	—
2014年12月期第1四半期	△41.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2015年12月期第1四半期	334,449	215,968	64.5
2014年12月期	342,672	213,754	62.3

(参考) 自己資本 2015年12月期第1四半期 215,674百万円 2014年12月期 213,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2014年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2015年12月期	—	—	—	—	—
2015年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2015年12月期の連結業績予想 (2015年1月1日～2015年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	571,900	9.3	15,800	68.9	15,800	64.5	8,300	141.7	66.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2015年12月期1Q	121,898,978株	2014年12月期	121,898,978株
② 期末自己株式数	2015年12月期1Q	855,423株	2014年12月期	854,430株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2015年12月期1Q	121,044,122株	2014年12月期1Q	121,047,933株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、四半期決算短信〔添付資料〕P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2015年1月1日から3月31日まで、以下「当四半期」)のコカ・コーライーストジャパン株式会社(以下「当社」)の業績概況は以下のとおりです。

なお、2015年5月12日午後6時半に開催の決算説明会の資料を当社IRホームページ(<http://www.investor-jp.ccej.co.jp>)に掲載しておりますので、本四半期決算短信と併せてご参照ください。

業績のポイント

- ・消費税増税前の駆け込み需要により成長した前年同期の反動による影響を受けたものの、価格およびミックスの改善により、当四半期の販売数量および売上高は前年同期比1.5%減にとどまった
- ・厳しい事業環境下においても6四半期連続で市場シェアを数量、金額とも拡大、金額ベースシェアは数量ベースシェアを上回って拡大
- ・仙台コカ・コーラボトリング株式会社の事業統合と当社および他社製品を取り扱う自動販売機オペレーションを行う子会社8社の統合を完了(2015年4月1日付)

業界の動向

当四半期は、消費税増税前の駆け込み需要により成長した前年同期の反動による影響が見込まれ、清涼飲料市場全体の販売数量は前年同期比減少しました。このような厳しい環境においても、当社は市場シェアの確保に注力し、市場シェアを数量、金額ともに拡大することができました。

統合の進捗状況

2013年7月1日に関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社の統合により誕生し、本年4月1日には仙台コカ・コーラボトリング株式会社を事業統合した当社は、「成長に向けたOne+ロードマップ」の戦略に基づき、人材、事業構造やプロセス等の様々な事業変革を進めており、当四半期における主な取り組みの進捗状況は次のとおりとなっております。

- ・仙台コカ・コーラボトリング株式会社の事業統合を完了(2015年4月1日付)
- ・当社および他社製品を取り扱う自動販売機オペレーションを行う子会社8社の統合を完了(2015年4月1日付)
- ・統合後の更なる業務変革の基盤となるERPシステム「CokeOne+」のフェーズ1が稼働開始(2015年4月)

販売活動の概要

当社の四半期業績は、飲料の需要が特に夏季に集中するため、季節的変動があり、当四半期の業績は他の四半期に比べ低くなることを見込まれます。

当四半期の販売数量(BAPC：ボトラー社実箱数)は、前年同期比1.5%（以下、増減率はすべて対前年同期比）の減少となりましたが、新製品の投入効果等もあり、清涼飲料市場における数量および金額シェアを引き続き拡大しました。

販売チャネル別の販売数量は、新製品が好調に推移したことや新規カスタマーの獲得により、コンビニエンスストア（以下「CVS」、14%増）や飲食店・ホテル等（4%増）においてそれぞれ増加いたしました。一方、スーパーマーケット（9%減）やドラッグストア・量販店（5%減）においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響を受けました。自動販売機（2%減）チャネルも減少いたしました。コカ・コーラ社製品を取り扱う屋内ロケーション（インドア）の自動販売機の販売数量は1%増加いたしました。

製品カテゴリー別の販売数量は、炭酸飲料は3月に新製品「コカ・コーラ ライフ」を導入したものの、前年同期の成長の反動もあり、5%減となりました。ハイドレーション（お茶、水、スポーツドリンク製品群）では、無糖茶製品が5%増、水が2%増となったものの、スポーツドリンクは16%減となりました。無糖茶は「綾鷹」とトクホ製品「からだすこやか茶 W（ダブル）」が好調を維持、さらに、新製品「日本の烏龍茶 つむぎ」の効果もあり堅調に推移しました。また、水は昨年導入した「い・ろ・は・す」の1.555Lパッケージやスパークリング（炭酸水）等により、好調に推移しました。コーヒーはCVSや自動販売機チャネルを中心に「ジョージア ヨーロピアン」シリーズ等新製品の効果もあり2%増となりました。

第2四半期以降も日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、積極的な新製品導入や販促活動を展開してまいります。特に今年はコカ・コーラの象徴であるガラス瓶「コカ・コーラボトル」の100周年を祝した販促キャンペーンを通年で展開しており、その第二弾として、昨年も好評を博したネームボトルキャンペーンをいっそうパワーアップして展開してまいります。また、カスタマーとの協業により、カスタマー限定製品の導入も引き続き推進してまいります。さらに、3月にリニューアルした「アクエリアス」に続いて、「アクエリアス ゼロ」も5月にリニューアルいたします。「い・ろ・は・す」ブランドには熊本産とまとエキスを不使用し、フルーティーな甘みとさっぱりした後味が特徴の「い・ろ・は・す とまと」を新たに導入するなど、最盛期に向けたラインナップを整えてまいります。

業績の概要

財務報告ベース

(単位：百万円)

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増減率
売上高	111,915	110,220	△ 1.5%
営業損失 (△)	△5,584	△1,939	-
四半期純損失 (△)	△5,075	△1,543	-

比較可能ベース*

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増減率
販売数量** (千ケース)	59,884	59,010	△ 1.5%
売上高	111,915	110,220	△ 1.5%
営業損失 (△)	△5,176	△1,598	-
四半期純損失 (△)	△3,977	△880	-

*比較可能ベース：当四半期あるいは比較対象期間のいずれかにも影響を与える事象と判断される一時費用、例外的な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベースの業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

**販売数量について：ERPシステム「CokeOne+」の稼働を前に集計方法の標準化を行ったため、2014年の販売数量実績も新しい集計方法による数字に変更しております。なお、この変更については2014年度決算発表時にもご案内しております。

当四半期の売上高は110,220百万円（前年同期比1.5%減）となりました。前年同期の消費税増税前の駆け込み需要の反動等により、販売数量が減少した影響を受けましたが、価格およびミックスの改善等により売上高の減少は販売数量の減少と同率にとどまりました。

当四半期の営業損失は1,939百万円（前年同期は5,584百万円の営業損失）、比較可能ベースの営業損失は1,598百万円（前年同期は5,176百万円の営業損失）となりました。主に前年同期に実施した会計方針の変更および会計上の見積りの変更の影響がなくなったこと等により、前年同期比改善いたしました。

四半期純損失は上記の会計方針の変更および会計上の見積りの変更の影響がなくなったこと等により、1,543百万円（前年同期は5,075百万円の四半期純損失）、比較可能ベースの四半期純損失は880百万円（前年同期は3,977百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の連結財政状態の状況は、次のとおりであります。

総資産は、334,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,222百万円減少しました。これは主に、販売機器が増加した一方で現金及び預金が減少したこと等によるものです。

負債は、118,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,436百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したこと等によるものです。

純資産は、215,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,214百万円増加しました。これは主に、期末配当の支払い等により利益剰余金が減少した一方で退職給付に係る調整累計額が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年4月1日付で仙台コカ・コーラボトリング株式会社を事業統合したこと等に伴い、本年2月13日に開示した2015年12月期の業績予想を変更しております。

なお、仙台コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い、発行済株式数が5,781,166株増加しております。これにより、2015年12月期の連結業績予想の通期の1株当たり当期純利益は、当該株式交換を考慮した株式数で算定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,425百万円減少し、利益剰余金が917百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,982	15,768
受取手形及び売掛金	36,611	34,909
有価証券	1,204	1,203
商品及び製品	31,433	30,596
仕掛品	—	119
原材料及び貯蔵品	2,750	4,149
その他	31,083	32,255
貸倒引当金	△98	△67
流動資産合計	127,969	118,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,124	37,753
販売機器（純額）	48,445	54,040
土地	45,642	45,628
その他（純額）	47,229	46,136
有形固定資産合計	179,442	183,560
無形固定資産	5,488	6,686
投資その他の資産		
その他	29,965	25,500
貸倒引当金	△193	△233
投資その他の資産合計	29,772	25,267
固定資産合計	214,703	215,514
資産合計	342,672	334,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,944	24,192
短期借入金	16,000	20,000
未払法人税等	2,425	211
賞与引当金	1,945	1,858
役員賞与引当金	37	18
契約損失引当金	556	645
その他	37,880	35,674
流動負債合計	81,791	82,601
固定負債		
社債	14,000	14,000
役員退職慰労引当金	2	—
環境対策引当金	478	468
契約損失引当金	2,187	1,952
退職給付に係る負債	18,689	11,367
その他	11,768	8,090
固定負債合計	47,126	35,879
負債合計	128,917	118,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	143,134	143,134
利益剰余金	66,837	64,275
自己株式	△1,170	△1,173
株主資本合計	215,301	212,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644	2,425
繰延ヘッジ損益	302	106
退職給付に係る調整累計額	△3,717	405
その他の包括利益累計額合計	△1,770	2,938
新株予約権	223	294
純資産合計	213,754	215,968
負債純資産合計	342,672	334,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
売上高	111,915	110,220
売上原価	61,552	58,846
売上総利益	50,362	51,374
販売費及び一般管理費	55,947	53,313
営業損失(△)	△5,584	△1,939
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	19	3
持分法による投資利益	23	21
受取賃貸料	74	81
廃棄有価物売却益	65	83
雑収入	46	45
営業外収益合計	268	260
営業外費用		
支払利息	94	80
賃貸費用	34	12
固定資産除売却損	46	50
雑損失	28	104
営業外費用合計	205	248
経常損失(△)	△5,520	△1,926
特別利益		
事業譲渡益	—	247
子会社株式売却益	69	—
受取保険金	100	79
固定資産売却益	16	2
その他	0	19
特別利益合計	185	348
特別損失		
固定資産除売却損	90	514
減損損失	18	—
事業体制再構築費用	1,445	93
仕損費用	—	235
経営統合関連費用	—	39
その他	3	213
特別損失合計	1,557	1,096
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,892	△2,674
法人税、住民税及び事業税	413	267
法人税等調整額	△2,229	△1,397
法人税等合計	△1,816	△1,130
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,075	△1,543
四半期純損失(△)	△5,075	△1,543

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,075	△1,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	781
繰延ヘッジ損益	2	—
退職給付に係る調整額	—	4,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△195
その他の包括利益合計	△205	4,708
四半期包括利益	△5,281	3,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,281	3,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2014年1月1日至2014年3月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2015年1月1日至2015年3月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は2014年12月16日開催の取締役会決議に基づき、2015年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 株式交換の目的

関東・東日本地域における事業運営の効率化や顧客サービスの強化を促進するために、本株式交換による事業統合を行うものです。

2. 株式交換の概要

(1) 株式交換の方法及び内容

当社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、本株式交換に際して当社は新たに普通株式5,781,166株を発行いたしました。

(2) 株式交換の時期 2015年4月1日